

平成16年3月期 中間決算短信 (連結)

平成15年10月28日

上場会社名 株式会社 日立物流
 コード番号 9086
 (URL http://www.hitachi-hb.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 執行役社長 氏名 山本 博巳
 問合せ先責任者 役職名 法務・コミュニケーション本部 広報部長
 氏名 重田 二郎 TEL (03)5634-0307

決算取締役会開催日 平成15年10月28日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号:6501)

親会社における当社の株式保有比率 59.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	127,920	2.6	3,050	26.1	3,127	25.7
14年9月中間期	124,684	△7.8	2,419	△43.9	2,488	△10.8
15年3月期	254,686		5,726		5,976	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	1,476	34.4	13.22	—
14年9月中間期	1,098	△22.3	9.82	—
15年3月期	2,641		22.03	—

(注) ①持分法投資損益 15年9月中間期 32百万円 14年9月中間期 43百万円 15年3月期 70百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 111,674,426株 14年9月中間期 111,759,846株 15年3月期 111,731,100株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	192,551	115,685	60.1	1,035.97
14年9月中間期	188,220	114,112	60.6	1,021.13
15年3月期	187,725	115,007	61.3	1,028.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 111,668,388株 14年9月中間期 111,750,959株 15年3月期 111,680,608株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	6,662	△9,029	5,303	34,792
14年9月中間期	△299	△1,407	△1,853	35,545
15年3月期	4,136	△11,827	537	31,941

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	260,000	7,000	3,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円40銭

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料5ページの「3. 通期の見通し」をご参照下さい。

親会社：(株) 日立製作所

顧客

(株) 日立物流

[ロジスティクス ソリューション事業(物流業務の包括的受託)]

国内物流事業

物流センターの
運営、工場構内
作業、一般貨物
輸送、据付作業等

子会社

北海道日立物流サービス(株)
東日本日立物流サービス(株)
茨城日立物流サービス(株)
北関東日立物流サービス(株)
東関東日立物流サービス(株)
西関東日立物流サービス(株)
南関東日立物流サービス(株)
京葉日立物流サービス(株)
中部日立物流サービス(株)

関西日立物流サービス(株)
東中国日立物流サービス(株)
西中国日立物流サービス(株)
九州日立物流サービス(株)
東北エイチピーサービス(株)
(株)ユニーク
(株)サンワーク
周南物流サービス(株)

関連会社

エフ アンド エイチ エア エクスプレス(株)
日立千葉エレクトロニクス(株)

国際物流事業

通関手続、複合
一貫輸送、現地
物流、航空運送
代理店業等

子会社

日新運輸(株)
東西運輸(株)
エイチピーエアサービス(株)
ニッシントランスコンソリデーター(株)
(株)アイ・イー・シー
Hitachi Transport System(America),Ltd.
Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A.de C.V.
Hitachi Transport System(Europe)GmbH
Hitachi Système de Transport(France)Sarl.

Hitachi Transport System(Nederland)B.V.
Hitachi Transport System(UK)Ltd.
Hitachi Transport System(Asia)Pte.Ltd.
Hitachi Express Singapore Pte.Ltd.
Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn.Bhd.
Kabinburi Logistics Center, Ltd.
P.T. Berdiri Matahari Logistik
日立物流(香港)有限公司
日立物流(上海)有限公司

関連会社

Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn.Bhd.
Hitachi Transport System(Thailand),Ltd.
Manila International Freight Forwarders,Inc.
MIFFI Logistics,Co.Inc.

上海遠新国際運輸有限公司
青島海新達国際運輸服務有限公司

その他事業

情報システム開発、
自動車整備・販売、
旅行代理店等

子会社

日立物流ソフトウェア(株)
(株)日立トラベルビューロー
(株)エイチティーピーサービス
Sunrise Air Service, Inc.

(株)日立オートサービス
日立自動車整備(株)

□ 内 連結子会社(41社)、 □ 内 持分法適用会社(8社)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めます。顧客に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、企業価値、株主価値の向上を図るべくサービスの更なる進化を目指します。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、中・長期の事業計画並びに予測される経営環境に基づいて、内部留保の充実による企業体質の強化と、財政状態、利益水準及び配当性向等を勘案して、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針として利益配分を決定しております。

中間配当につきましては、10月28日開催の取締役会におきまして1株につき5円とすることを決議いたしました。

3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成15年度を初年度とする中期経営3ケ年計画を推進中であります。4月1日付で新会長・新社長が就任するとともに、6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって「委員会等設置会社」へ移行しました。新体制の下、計画達成に向け、次の諸施策を果敢に実行してまいります。

I. 基本方針

コア事業であるロジスティクス ソリューション ビジネスに経営資源を集中し、システム物流事業の一層の強化・拡大を図るとともに、グローバル物流事業に注力し、次世代ソリューションサービスの構築を通じて業績向上に努めます。また、グループ経営を積極的に推進するなかで、コスト低減を図り、高収益体質の確立を目指します。事業運営においては、環境・安全・品質保証を重視し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

II. 重点施策

II-1. コア事業の強化・拡大

- ①流通、医療・福祉分野をはじめとする業界・地域のリーディングカンパニーを対象に、当社の得意分野であるシステム物流（3PL）を積極展開します。単一企業システムから業界プラットフォームシステムへ、また国内最適システムからグローバル最適システムへ等、新次元のソリューションシステム商品づくりに努めるとともに、システム物流要員の増強、営業チャネルの拡充、物流センターの増設など事業基盤の強化に努めます。
- ②中国・北米などを重点地域としてグローバル物流事業を積極推進します。パートナーとの連携強化を通じ、グローバルSCMの拡充、物流システムの高度化を図ります。

II-2. 高収益体質の確立

日立物流グループ各社の役割分担を明確化し、作業量に応じた人件費・外注費の変動費化を進めるとともに管理間接費の低減を図ります。また、不採算事業の改革や投資リターンの早期実現などに努め、高収益体質を確立します。

III. 経営目標

以上の重点施策を着実に推進することにより、計画最終年度である平成17年度（平成18年3月期）に連結売上高3,000億円、連結営業利益100億円の達成を目指します。

4. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、物流業務、経営情報の交換、人材の交流などにつき、日立製作所及び日立グループ各社と密接な協力関係にあります。日立製作所とともに委員会等設置会社へ移行し、日立グループ連結経営を一層強力にすすめております。日立グループにおけるロジスティクス分野を担当する企業として、日立ブランド及び日立物流ブランドの価値向上に努めてまいります。なお、日立製作所は、当社株式の59.4%を保有しております。

5. 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、個人投資家の株式市場への参加促進に対し、投資単位の引下げが有用な施策のひとつと考えておりますが、実施に際しては、株式市場の趨勢、当社の株価推移等を総合的に勘案し、慎重に対応してまいりたいと考えております。

6. コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、6月26日開催の定時株主総会の承認を経て、改正商法による新しい経営機構である委員会等設置会社へ移行しました。新体制は、取締役6名（内、社外取締役2名）、執行役15名で、執行役への権限委譲により俊敏な執行体制を構築しました。移行に際しては、新しいガバナンスが十分に機能するよう、執行役の責任・権限を明確化し、決裁基準の改正や重要会議の運営方法の見直し等も実施しております。

当社は、事業の選択と集中、グローバル化、及び企業体質の改革が、今後の競争力向上の基本と考えております。激変する経営環境において、競争力があり、かつ透明性の高い経営を実践し、物流業界におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期における当社の経営環境は、国内景気の本格的回復の遅れ、事業者間競争の激化などを背景に、取扱物量の減少、収受料金の低迷など、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社は、市場成長性の高いシステム物流事業とグローバル物流事業に経営資源を集中し、業績拡大に努めてまいりました。

営業収入面では、システム物流事業は、企業の物流アウトソーシングニーズを背景として、順調に受注を拡大しましたが、工場物流や一般輸送作業は、顧客の事業構造改革や競争激化の影響を受け、低調に推移しました。

利益面では、グループ経営を一層推進し、人員の適正配置・作業の効率向上などにより、人件費・外注費のトータルコスト低減に努めました。

なお、企業の社会的責任を完遂する観点から環境問題に積極的に取り組み、首都圏一都三県で導入されたディーゼル車排ガス規制に迅速に対応した他、これまで難しいとされた中距離でのモーダルシフトを実現させるなど、CO₂削減・地球温暖化防止に努めております。

これらの結果、当中間期の連結営業収入は前年同期比3%増の1,279億2千万円、連結営業利益は前年同期比2.6%増の30億5千万円、連結経常利益は前年同期比2.6%増の31億2千7百万円、連結中間純利益は前年同期比3.4%増の14億7千6百万円と増収増益の結果となりました。

当中間期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、コア事業であるシステム物流を通じて、顧客に物流最適化を提案し、受注拡大と収益確保に努めました。

小売・卸・生活用品など流通関係の顧客を中心に新規案件の運営を開始するとともに、医療・福祉、情報・通信など成長が期待できる分野において積極的に営業を展開し、受注を拡大しました。

流通関連大手顧客向け大型受注案件においては、8月に新潟で、10月に北陸で、それぞれ専用物流センターを立上げ、前期から運営を開始した兵庫、九州、四国、関西のセンターとあわせ、事業規模を拡大しました。センター運営においては、ITを活用した効率的なシステムにより作業要員の生産性を向上させるなど、ローコスト運営に努めました。

また、コア事業を強力に推進する為、九州・北海道において物流センターを開設するなど、事業拠点の再構築を図りました。顧客の多様なニーズに対応する為、日立製作所との共同ソリューション、低温物流、環境リサイクルビジネス、情報関連機器の据付・搬入関連サービスなど、多様なサービスを実施するとともに、同一業種の複数顧客を対象に効率的なサービスを提供する業界プラットフォーム事業を東北地区で試験的に開始するなど、ソリューションサービスの高度化にも努めております。

5月には、営業チャネルの拡充等を目的として、日本郵政公社と提携するなど、国内外のパートナーと協力・連携して業容の拡大に努めてまいります。

一方、工場物流は、顧客の事業構造改革や物流費低減要請の影響を受け、全般的には低調に推移しました。一般輸送作業についても、市場競争激化の影響を受け、収受料金が低迷しました。

これらの結果、当事業の営業収入は、システム物流を中心に拡大し、前年同期比5%増の878億4千5百万円となりました。営業利益についても、コア事業の拡大と収益力向上により、前年同期比27%増の50億7百万円となりました。

国際物流事業では、北米・アジアを中心に、海外現地における物流サービスや、国際複合一貫輸送などフォワーダー業務を通じて業績拡大に努めました。

北米では、メキシコ国境における総合物流サービスで家電関連顧客向け業務に注力するとともに、新規顧客の開拓に努めました。

中国では、アパレル関係の顧客向けに、検針・検品サービスなどの流通加工を付加した輸出入サービスが引続き好調に推移しました。中国から日本への持ち帰り及び中国への設備機器輸送などが前年実績を上回りました。上海航空とのアライアンスで出資した合弁会社に関しては、上海を中心とする華東地区で事業を拡大し、日中間の輸出入、中国国内輸送などを展開しております。8月には、華南地区深セン市において、合弁新会社設立に合意しました。中国の主要2地域のネットワーク体制を確立したことで、今後は、中国内陸輸配送や国内システム物流案件との連携によるグローバル最適システムを提案し、トータル物流サービスの強化を図ってまいります。

これらの結果、当事業の営業収入は、前年同期比1%増の251億7千7百万円となりました。営業利益については、日本からのエレクトロニクス製品の輸出物量の減少及び中国事業推進費用増などにより、前年同期比22%減の5億1千3百万円となりました。

その他事業では、情報システム関連事業は、ソリューションサービスの需要拡大などを背景に、底堅い需要を維持していますが、旅行代理店事業は、SARSの影響により、経営環境が悪化しました。

これらの結果、当事業の営業収入は、前年同期比7%減の148億9千8百万円、営業利益は前年同期比2%減の3億8百万円となりました。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことなどにより、前期末から28億5千1百万円増加し、347億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費の増加、売上債権の減少などにより、66億6千2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産等の取得による支出106億2千6百万円などにより、90億2千9百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金による資金調達などにより、53億3百万円の増加となりました。

3. 通期の見通し

下半期における当社の経営環境は、景気回復の先行き不透明な状況下、取扱物量の伸び悩み、新規業者参入による企業間競争の激化など、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。一方で、当社が注力するロジスティクス ソリューション ビジネスに対する顧客ニーズは高く、これに応える高品質なサービスの提供が一層重要となってきております。

このような経営環境下、当社は、顧客ニーズに対応した営業体制を充実させ、顧客の信頼強化を図り、業績拡大に努めます。グローバルなロジスティクス ソリューション ビジネスに対するニーズを的確に捉え、高品質な物流サービスを確立し受注を拡大します。当社グループ及びパートナーとの連携強化による効率的経営の推進や管理間接費の低減などを通じてコスト競争力向上を図り、中期経営計画の目標達成に向け、全力を尽くしてまいります。

通期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

連結営業収入	2,600億円	(前年同期比 2%増)
連結営業利益	69億円	(前年同期比 21%増)
連結経常利益	70億円	(前年同期比 17%増)
連結当期純利益	36億円	(前年同期比 36%増)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資 産 の 部】		%		%		%
流 動 資 産	92,854	48.2	94,791	50.4	92,104	49.1
現金及び預金	11,358		13,418		13,941	
受取手形及び営業未収入金	49,333		50,197		51,301	
有価証券	108		2,642		2,711	
預金の他	24,232		20,430		16,003	
貸倒引当金	8,021		8,463		8,440	
	△198		△359		△292	
固 定 資 産	99,697	51.8	93,429	49.6	95,621	50.9
有形固定資産	80,876	42.0	74,702	39.7	76,876	41.0
建物及び構築物	42,662		36,265		42,896	
土地	27,966		25,454		25,500	
その他	10,248		12,983		8,480	
無形固定資産	3,197	1.7	1,722	0.9	2,513	1.3
投資その他の資産	15,624	8.1	17,005	9.0	16,232	8.6
資 産 合 計	192,551	100.0	188,220	100.0	187,725	100.0
【負 債 の 部】						
流 動 負 債	40,985	21.3	45,025	23.9	40,774	21.7
支払手形及び営業未払金	18,421		17,257		18,622	
短期借入金	1,973		2,982		1,991	
未払の他	20,591		10,072		—	
			14,714		20,161	
固 定 負 債	35,536	18.4	28,763	15.3	31,607	16.8
長期借入金	16,000		6,100		10,100	
退職給付引当金	16,596		19,353		18,126	
役員退職慰労引当金	962		1,322		1,407	
その他	1,978		1,988		1,974	
負 債 合 計	76,521	39.7	73,788	39.2	72,381	38.5
【少数株主持分】						
少 数 株 主 持 分	345	0.2	320	0.2	337	0.2
【資 本 の 部】						
資 本 本 剰 余 金	16,803	8.7	16,803	8.9	16,803	9.0
資 本 利 益 剰 余 金	13,425	7.0	13,425	7.1	13,425	7.2
その他有価証券評価差額金	85,807	44.6	84,095	44.7	85,075	45.3
為替換算調整勘定	224	0.1	80	0.0	54	0.0
自己株式	△506	△0.3	△275	△0.1	△291	△0.2
	△68	△0.0	△16	△0.0	△59	△0.0
資 本 合 計	115,685	60.1	114,112	60.6	115,007	61.3
負 債、少数株主持分 及び 資 本 合 計	192,551	100.0	188,220	100.0	187,725	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕		前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
営 業 収 入	127,920	100.0	124,684	100.0	254,686	100.0
営 業 原 価	118,803	92.9	116,533	93.5	237,445	93.2
営 業 総 利 益	9,117	7.1	8,151	6.5	17,241	6.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,067	4.7	5,732	4.6	11,515	4.6
営 業 利 益	3,050	2.4	2,419	1.9	5,726	2.2
営 業 外 収 益	322	0.2	258	0.2	584	0.2
(受 取 利 息)	(36)		(78)		(137)	
(受 取 配 当 金)	(28)		(26)		(38)	
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(32)		(43)		(70)	
(そ の 他)	(226)		(111)		(339)	
営 業 外 費 用	245	0.2	189	0.1	334	0.1
(支 払 利 息)	(83)		(86)		(145)	
(為 替 差 損)	(47)		(47)		(50)	
(そ の 他)	(115)		(56)		(139)	
経 常 利 益	3,127	2.4	2,488	2.0	5,976	2.3
特 別 利 益	773	0.6	53	0.0	112	0.0
(固 定 資 産 売 却 益)	(773)		(53)		(102)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(-)		(-)		(10)	
特 別 損 失	650	0.5	141	0.1	416	0.1
(固 定 資 産 処 分 損)	(167)		(135)		(246)	
(臨 時 償 却 費)	(483)		(-)		(-)	
(そ の 他)	(-)		(6)		(170)	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,250	2.5	2,400	1.9	5,672	2.2
法人税、住民税及び事業税	1,794	1.3	1,442	1.1	2,385	1.0
法人税等調整額	△38	△0.0	△162	△0.1	603	0.2
少数株主利益	18	0.0	22	0.0	43	0.0
中間(当期)純利益	1,476	1.2	1,098	0.9	2,641	1.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	13,425	13,425	13,425	13,425	13,425	13,425
資本剰余金中間期末(期末)残高		13,425		13,425		13,425
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	85,075	85,075	83,801	83,801	83,801	83,801
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	1,476	1,476	1,098	1,098	2,641	2,641
利益剰余金減少高 配当金	565		563		1,126	
取締役賞与金	179	744	241	804	241	1,367
利益剰余金中間期末(期末)残高		85,807		84,095		85,075

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数四捨五入)

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
科 目	〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,250	2,400	5,672
減価償却費	3,750	2,758	6,102
臨時償却費	483	—	—
固定資産売却益	△ 773	△ 53	△ 102
退職給付引当金の増減額	△ 1,530	△ 2,155	△ 3,382
役員退職慰労引当金の増減額	△ 445	△ 216	△ 131
その他引当金の増減額	△ 81	64	16
受取利息及び受取配当金	△ 36	△ 80	△ 175
支払利息	83	86	145
売上債権の増減額	1,793	918	△ 188
たな卸資産の増減額	△ 601	△ 242	△ 405
仕入債務の増減額	△ 70	33	1,400
役員賞与の支払額	△ 183	△ 244	△ 244
その他の資産及び負債の増減額	860	△ 567	△ 402
その他の	△ 32	△ 43	△ 36
小 計	6,468	2,659	8,270
利息及び配当金の受取額	36	78	172
利息の支払額	△ 70	△ 106	△ 163
法人税等の支払額	△ 1,099	△ 2,930	△ 4,143
法人税等の還付額	1,327	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,662	△ 299	4,136
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 891	△ 385	△ 696
定期預金の満期による収入	1,067	810	978
有価証券の売却による収入	—	2,000	2,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,626	△ 3,960	△ 14,337
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,297	93	156
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 3	△ 22
投資有価証券の売却等による収入	—	—	201
投資有価証券の償還による収入	300	—	—
その他の	△ 174	38	△ 107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,029	△ 1,407	△ 11,827
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	9	2,850	1,850
長期借入による収入	6,000	6,100	10,100
長期借入金の返済による支出	△ 126	△ 225	△ 225
社債の償還による支出	—	△ 10,000	△ 10,000
配当金の支払額	△ 565	△ 563	△ 1,126
少数株主への配当金の支払額	△ 6	△ 4	△ 8
その他の	△ 9	△ 11	△ 54
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,303	△ 1,853	537
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 85	△ 90	△ 99
V. 現金及び現金同等物の増減額	2,851	△ 3,649	△ 7,253
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	31,941	38,946	38,946
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	248	248
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,792	35,545	31,941

<中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社数 41社
主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。
当中間連結会計期間における連結範囲の異動はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社8社に対する投資については持分法を適用しております。
持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。
当中間連結会計期間における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。
関連会社の清算による減少：1社……湖北滸新国際儲運有限公司
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.の中間決算日は6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
満期保有目的の債券…償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております）
時価のないもの …移動平均法に基づく原価法
 - ② デリバティブ
……………時価法
 - ③ たな卸資産
……………主として個別法に基づく低価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
不動産賃貸事業用資産……………定額法
建物(建物附属設備を除く)…定額法
その他の有形固定資産……………定率法
 - ② 無形固定資産……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～20年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

<追加情報>

(固定資産の耐用年数)

不動産賃貸事業用資産(固定資産)は、従来より取得時の経済的耐用年数により減価償却を行っていましたが、一部の賃貸事業用建物について賃貸契約期間終了後に当該資産から収益を見込むことが非常に困難になったため、当中間連結会計期間より賃貸契約年数に合わせて耐用年数を短縮いたしました。これに伴い発生した過年度分の影響額483百万円を臨時償却費として特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益が25百万円、税金等調整前中間純利益が508百万円、中間純利益が302百万円それぞれ減少しております。

(総報酬制による社会保険料の会社負担額)

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として総報酬制が導入されたことに伴い、賞与に対応する社会保険料の会社負担額を当中間連結会計期間から未払費用として計上しております。これにより、未払費用の金額が547百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が547百万円、中間純利益が317百万円減少しております。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	71,654百万円	69,134百万円	69,559百万円
2. 偶発債務			
①保証債務	8百万円	12百万円	10百万円
②債権流動化による譲渡高 受取手形	1,628百万円	2,499百万円	1,680百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	29百万円	27百万円	29百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金	11,358百万円	13,418百万円	13,941百万円
有価証券	108百万円	2,642百万円	2,711百万円
預け金	24,232百万円	20,430百万円	16,003百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△906百万円	△945百万円	△714百万円
現金及び現金同等物	<u>34,792百万円</u>	<u>35,545百万円</u>	<u>31,941百万円</u>

リース取引関係

1. 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
取得価額相当額	6,672 百万円	2,706 百万円	6,175 百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>1,530 百万円</u>	<u>1,102 百万円</u>	<u>1,264 百万円</u>
期末残高相当額	5,142 百万円	1,604 百万円	4,911 百万円

※上記金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。

② 未経過リース料期末残高相当額

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
1 年 以 内	852 百万円	512 百万円	778 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>4,343 百万円</u>	<u>1,127 百万円</u>	<u>4,165 百万円</u>
合 計	5,195 百万円	1,639 百万円	4,943 百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
支払リース料	486 百万円	275 百万円	636 百万円
減価償却費相当額	446 百万円	256 百万円	593 百万円
支払利息相当額	59 百万円	17 百万円	51 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
1 年 以 内	260 百万円	166 百万円	160 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>2,127 百万円</u>	<u>1,126 百万円</u>	<u>1,061 百万円</u>
合 計	2,387 百万円	1,292 百万円	1,221 百万円

2. 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
取得価額	2,706 百万円	640 百万円	2,124 百万円
減価償却累計額	765 百万円	263 百万円	625 百万円
期末残高	1,941 百万円	377 百万円	1,499 百万円

※上記金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。

② 未経過リース料期末残高相当額

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
1 年 以 内	519 百万円	121 百万円	410 百万円
1 年 超	1,432 百万円	246 百万円	1,135 百万円
合 計	1,951 百万円	367 百万円	1,545 百万円

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
受取リース料	298 百万円	72 百万円	160 百万円
減価償却費	247 百万円	65 百万円	143 百万円
受取利息相当額	64 百万円	7 百万円	20 百万円

④ 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計金額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業別の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	87,845	25,177	14,898	127,920	—	127,920
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	4,689	4,689	(4,689)	—
計	87,845	25,177	19,587	132,609	(4,689)	127,920
営業費用	82,838	24,664	19,279	126,781	(1,911)	124,870
営業利益	5,007	513	308	5,828	(2,778)	3,050

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	83,716	24,871	16,097	124,684	—	124,684
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	3,696	3,696	(3,696)	—
計	83,716	24,871	19,793	128,380	(3,696)	124,684
営業費用	79,774	24,215	19,479	123,468	(1,203)	122,265
営業利益	3,942	656	314	4,912	(2,493)	2,419

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	171,373	51,710	31,603	254,686	—	254,686
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	7,091	7,091	(7,091)	—
計	171,373	51,710	38,694	261,777	(7,091)	254,686
営業費用	162,693	50,396	37,938	251,027	(2,067)	248,960
営業利益	8,680	1,314	756	10,750	(5,024)	5,726

- (注) 1. 事業区分は、営業収入集計区分によっております。
2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ロジスティクスソリューション事業〔国内〕(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ロジスティクスソリューション事業〔国際〕(通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売・賃貸業務 ・自動車の整備業務 ・自動車の販売・賃貸業務 ・旅行代理店業務 ・物流コンサルティング業 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 2,725百万円、前中間連結会計期間 2,494百万円、前連結会計年度 5,041百万円であります。
その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結営業収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

I. 当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	89	89	△0
社 債	200	202	2
そ の 他	-	-	-
合 計	289	291	2

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	941	1,318	377
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	941	1,318	377

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	10百万円
証券投資信託	90百万円

II. 前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	89	81	△8
社 債	299	306	7
そ の 他	-	-	-
合 計	388	387	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,094	1,234	140
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,094	1,234	140

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

社 債	300百万円
-----	--------

(2) その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	1,023百万円
証券投資信託	190百万円

Ⅲ. 前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	89	81	△8
社 債	200	203	3
そ の 他	—	—	—
合 計	289	284	△5

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	935	1,026	91
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	935	1,026	91

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

社 債 300百万円

(2) その他有価証券

コマーシャルペーパー 2,000百万円

マネー・マネージメント・ファンド 523百万円

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月28日

上場会社名 **株式会社 日立物流**
 コード番号 9086
 (URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 執行役社長 氏名 山本 博巳
 問合せ先責任者 役職名 法務・コミュニケーション本部 広報部長
 氏名 重田 二郎 TEL (03)5634-0307

決算取締役会開催日 平成15年10月28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成15年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	97,579	3.6	1,442	71.0	1,844	57.9
14年9月中間期	94,220	△5.9	843	△34.0	1,168	△23.8
15年3月期	193,201		2,354		2,976	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	867	61.4	7.77	
14年9月中間期	537	△43.3	4.81	
15年3月期	1,276		10.62	

(注)①期中平均株式数 15年9月中間期 111,674,426株 14年9月中間期 111,759,846株 15年3月期 111,731,100株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5.00		—	
14年9月中間期	5.00		—	
15年3月期	—		10.00	

(注)15年9月中間期配当金の内訳
 記念配当 1円 1銭
 特別配当 1円 1銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	160,031	98,253	61.4	879.87
14年9月中間期	156,189	97,782	62.6	875.00
15年3月期	154,719	97,897	63.3	875.78

(注)①期末発行済株式数 15年9月中間期 111,668,388株 14年9月中間期 111,750,959株 15年3月期 111,680,608株
 ②期末自己株式数 15年9月中間期 108,326株 14年9月中間期 25,755株 15年3月期 96,106株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	200,000	3,700	2,100	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円80銭

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料5ページの「3. 通期の見通し」をご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】			%		%		%
流動資産		71,667	44.8	73,635	47.1	70,731	45.7
現金及び預金		4,482		6,172		6,478	
受取手形		1,894		1,586		1,981	
営業未収入金		37,652		38,628		39,753	
有価証券		-		2,425		2,522	
たな卸資産		45		37		38	
預け付け金		24,232		20,429		16,003	
短期貸付金		735		573		360	
その他の引当金		2,752		4,050		3,819	
貸倒引当金		△127		△267		△226	
固定資産		88,364	55.2	82,554	52.9	83,988	54.3
有形固定資産		62,726	39.2	57,094	36.6	59,048	38.2
建物		29,867		23,317		29,952	
車両運搬具		698		831		606	
土地		26,412		24,415		24,441	
その他の固定資産		5,746		8,530		4,047	
無形固定資産		2,626	1.6	1,145	0.7	2,011	1.3
投資その他の資産		23,011	14.4	24,313	15.6	22,927	14.8
差入保証金		5,893		5,986		6,072	
その他の引当金		17,188		18,381		16,926	
貸倒引当金		△71		△55		△71	
資産合計		160,031	100.0	156,189	100.0	154,719	100.0
【負債の部】							
流動負債		29,964	18.7	33,396	21.4	29,098	18.8
営業未払入金		12,589		11,483		13,136	
短期借入金		-		1,000		-	
未払入金		4,009		8,704		4,563	
未払法人税等		1,134		481		118	
未払消費税等		398		221		-	
未払費用		4,114		4,242		4,176	
その他の負債		7,718		7,262		7,104	
固定負債		31,813	19.9	25,011	16.0	27,722	17.9
長期借入金		16,000		6,000		10,000	
退職給付引当金		13,209		16,002		14,667	
役員退職慰労引当金		580		967		1,021	
その他の負債		2,023		2,041		2,034	
負債合計		61,778	38.6	58,407	37.4	56,821	36.7
【資本の部】							
資本金		16,802	10.5	16,802	10.8	16,802	10.9
資本剰余金		13,424	8.4	13,424	8.6	13,424	8.7
資本準備金		13,424		13,424		13,424	
利益剰余金		67,898	42.4	67,499	43.2	67,679	43.7
利益準備金		4,200		4,200		4,200	
任意積立金		60,284		60,199		60,199	
中間(当期)未処分利益		3,412		3,099		3,279	
その他有価証券評価差額金		195	0.1	70	0.0	49	0.0
自己株式		△68	△0.0	△15	△0.0	△59	△0.0
資本合計		98,253	61.4	97,782	62.6	97,897	63.3
負債及び資本合計		160,031	100.0	156,189	100.0	154,719	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕		前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比 %	金 額	百 分 比 %	金 額	百 分 比 %
営 業 収 入	97,579	100.0	94,220	100.0	193,201	100.0
営 業 原 価	93,201	95.5	90,641	96.2	185,422	96.0
営 業 総 利 益	4,378	4.5	3,579	3.8	7,778	4.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,935	3.0	2,735	2.9	5,424	2.8
営 業 利 益	1,442	1.5	843	0.9	2,354	1.2
営 業 外 収 益	597	0.6	459	0.5	841	0.4
（ 受 取 利 息 ）	(101)		(137)		(252)	
（ 受 取 配 当 金 ）	(329)		(255)		(419)	
（ そ の 他 ）	(166)		(66)		(169)	
営 業 外 費 用	196	0.2	134	0.2	219	0.1
（ 支 払 利 息 ）	(65)		(17)		(58)	
（ 社 債 利 息 ）	(-)		(51)		(51)	
（ そ の 他 ）	(130)		(66)		(109)	
経 常 利 益	1,844	1.9	1,168	1.2	2,976	1.5
特 別 利 益	765	0.8	28	0.0	83	0.1
特 別 損 失	644	0.7	119	0.1	356	0.2
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,965	2.0	1,077	1.1	2,703	1.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	932	0.9	350	0.3	381	0.2
法 人 税 等 調 整 額	166	0.2	190	0.2	1,046	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	867	0.9	537	0.6	1,276	0.7
前 期 繰 越 利 益	2,545		2,561		2,561	
中 間 配 当 額	-		-		558	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,412		3,099		3,279	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産……………移動平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物（建物附属設備を除く）…定額法

その他の有形固定資産……………定率法

②無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

（固定資産の耐用年数）

不動産賃貸事業用資産（固定資産）は、従来より取得時の経済的耐用年数により減価償却を行ってまいりましたが、一部の賃貸事業用建物について賃貸契約期間終了後に当該資産から収益を見込むことが非常に困難になったため、当中間会計期間より賃貸契約年数に合わせて耐用年数を短縮いたしました。これに伴い発生した過年度分の影響額 482 百万円を臨時償却費として特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益が 25 百万円、税金等調整前中間純利益が 507 百万円、中間純利益が 301 百万円それぞれ減少しております。

（総報酬制による社会保険料の会社負担額）

平成 15 年 4 月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として総報酬制が導入されたことに伴い、賞与に対応する社会保険料の会社負担額を当中間会計期間から未払費用として計上しております。これにより、未払費用の金額が 310 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 310 百万円、中間純利益が 179 百万円減少しております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,142 百万円	50,253 百万円	50,764 百万円
2. 偶発債務			
①保証債務	4 百万円	131 百万円	129 百万円
②債権流動化による譲渡高	受取手形 1,628 百万円	2,498 百万円	1,680 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	5 百万円	5 百万円	10 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 特別利益の主要項目			
①土地売却益	765 百万円	26 百万円	66 百万円
2. 特別損失の主要項目			
①固定資産処分損	161 百万円	115 百万円	202 百万円
②建物臨時償却費	482 百万円	－百万円	－百万円